

令和4年度決算

財務書類

【連結会計】

【統一基準モデル】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・注記

令和6年3月

岐阜県東白川村

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 東白川村

年度: 令和4年度

会計: 連結会計

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目	金額		
【資産の部】			
固定資産			8,998,923,546
有形固定資産		8,332,572,368	
事業用資産	4,467,934,975		
土地	500,792,905		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	1,489,771,366		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	8,252,640,028		
建物減価償却累計額	-5,964,399,611		
建物減損損失累計額	-		
工作物	256,847,468		
工作物減価償却累計額	-81,975,716		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	10,042,235		
その他減価償却累計額	-1,877,700		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,094,000		
インフラ資産		3,689,129,550	
土地	91,547,427		
土地減損損失累計額	-		
建物	383,818,492		
建物減価償却累計額	-371,985,634		
建物減損損失累計額	-		
工作物	22,090,128,904		
工作物減価償却累計額	-18,534,736,939		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,357,300		
物品		932,553,366	
物品減価償却累計額		-757,045,523	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産		14,610,393	
ソフトウェア		13,723,238	
その他		887,155	
投資その他の資産		651,740,785	
投資及び出資金		17,926,462	
有価証券	3,888,092		
出資金	11,095,856		
その他	2,942,514		
長期延滞債権		8,352,412	
長期貸付金		-	

報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額		
基金		352,837,392	
減債基金	-		
その他	352,837,392		
その他		272,700,094	
徴収不能引当金		-75,575	
流動資産			1,719,485,585
現金預金			651,387,448
未収金			15,371,888
短期貸付金			-
基金			1,019,802,914
財政調整基金		1,018,807,914	
減債基金		995,000	
棚卸資産			32,216,743
その他			922,725
徴収不能引当金			-216,133
繰延資産			-
資産合計			10,718,409,131

報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目	金額			
【負債の部】				
固定負債				3,864,533,936
地方債等			3,575,478,283	
長期未払金			9,394,866	
退職手当引当金			269,829,375	
損失補償等引当金			-	
その他			9,831,412	
流動負債				639,077,725
1年内償還予定地方債等			545,116,169	
未払金			20,939,993	
未払費用			3,872,747	
前受金			534,921	
前受収益			138	
賞与等引当金			55,463,288	
預り金			12,974,906	
その他			175,563	
負債合計				4,503,611,661
【純資産の部】				
固定資産等形成分			10,018,726,460	
余剰分(不足分)			-3,803,928,990	
他団体出資等分			-	
純資産合計				6,214,797,470
負債及び純資産合計				10,718,409,131

報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目	金額		
経常費用			4,561,154,903
業務費用		2,388,963,974	
人件費		852,613,220	
職員給与費	715,347,450		
賞与等引当金繰入額	55,181,288		
退職手当引当金繰入額	-46,241		
その他	82,130,723		
物件費等		1,462,626,272	
物件費	786,242,123		
維持補修費	54,617,574		
減価償却費	621,766,575		
その他	-		
その他の業務費用		73,724,482	
支払利息	23,151,146		
徴収不能引当金繰入額	123,355		
その他	50,449,981		
移転費用		2,172,190,929	
補助金等		1,062,204,249	
社会保障給付		1,088,964,015	
その他		21,022,665	
経常収益			629,355,415
使用料及び手数料		132,616,399	
その他		496,739,016	
純経常行政コスト			3,931,799,488
臨時損失		7,878,741	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損	34,641		
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		7,844,100	
臨時利益		7,238,111	
資産売却益		7,164,111	
その他		74,000	
純行政コスト			3,932,440,118

報告書(連結財務諸表)

自治体名:東白川村

年度:令和4年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,333,848,531	10,447,089,747	-4,113,241,216	-
純行政コスト(△)	-3,932,440,118		-3,932,440,118	-
財源	3,913,245,268		3,913,245,268	-
税収等	2,787,315,581		2,787,315,581	-
国県等補助金	1,125,929,687		1,125,929,687	-
本年度差額	-19,194,850		-19,194,850	-
固定資産等の変動(内部変動)		-346,627,465	346,627,465	
有形固定資産等の増加		287,339,397	-287,339,397	
有形固定資産等の減少		-625,253,903	625,253,903	
貸付金・基金等の増加		175,104,083	-175,104,083	
貸付金・基金等の減少		-183,817,042	183,817,042	
資産評価差額	-713,450	-713,450		
無償所管換等	3,354,810	3,354,810		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,756,406	15,400,259	-9,643,853	-
その他	-108,253,977	-99,777,441	-8,476,536	-
本年度純資産変動額	-119,051,061	-428,363,287	309,312,226	-
本年度末純資産残高	6,214,797,470	10,018,726,460	-3,803,928,990	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名: 東白川村

年度: 令和4年度

会計: 連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			3,933,320,291
業務費用支出		1,761,129,362	
人件費支出	846,616,714		
物件費等支出	839,577,785		
支払利息支出	23,151,146		
その他の支出	51,783,717		
移転費用支出		2,172,190,929	
補助金等支出	1,062,204,249		
社会保障給付支出	1,088,964,015		
その他の支出	21,022,665		
業務収入			4,454,602,307
税収等収入		2,788,887,094	
国県等補助金収入		1,040,752,467	
使用料及び手数料収入		126,438,037	
その他の収入		498,524,709	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			-
臨時収入			-
業務活動収支			521,282,016
【投資活動収支】			
投資活動支出			462,784,219
公共施設等整備費支出		288,112,670	
基金積立金支出		174,671,549	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			253,840,331
国県等補助金収入		79,695,720	
基金取崩収入		166,980,500	
貸付金元金回収収入		-	
資産売却収入		7,164,111	
その他の収入		-	
投資活動収支			-208,943,888
【財務活動収支】			
財務活動支出			505,814,000
地方債等償還支出		505,552,542	
その他の支出		261,458	
財務活動収入			218,685,408
地方債等発行収入		218,685,408	
その他の収入		-	
財務活動収支			-287,128,592
本年度資金収支額			25,209,536
前年度末資金残高			615,651,639
比例連結割合変更に伴う差額			435,169
本年度末資金残高			641,296,344
前年度末歳計外現金残高			9,149,353
本年度歳計外現金増減額			941,751
本年度末歳計外現金残高			10,091,104
本年度末現金預金残高			651,387,448

【連結会計 財務書類 注記】

I. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

○有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円。

○無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

- ・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
- ・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格
- ・出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法
- ・無形固定資産 : 定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率を用いて計上
- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象機関に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上
- ・退職手当引当金
岐阜県退職手当組合資料を基に計上

⑤リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引

- 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
- ・オペレーティング・リース取引
- 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理

⑥資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（東白川村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品及びソフトウェアの計上基準
50万円（美術品は300万円）以上のもの
- ・資本的支出と修繕費の区分基準
50万円未満のものは修繕費として処理

II.追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計範囲）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・簡易水道特別会計
- ・下水道特別会計
- ・国保診療所特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・株式会社東白川
- ・株式会社ふるさと企画
- ・有限会社新世紀工房
- ・みのりの郷東白川株式会社
- ・可茂消防事務組合
- ・可茂衛生施設利用組合
- ・可茂公設地方卸売市場組合
- ・岐阜縣市町村会館組合
- ・岐阜県後期高齢者医療広域連合
- ・岐阜縣市町村職員退職手当組合

イ.地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ロ.一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象と

しています。

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づく期間

貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲

・固定資産一覧において売却可能となっている公共資産